

令和4年10月実施

第14回

地方公会計[®]検定

2級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可） 電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の純資産変動計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、行政コスト計算書において集計される純行政コストも純資産変動計算書に影響を与える点に留意すること。

- ア. 固定資産税 80,000 千円に関する調定手続きが行われた。内、72,000 千円は徴収が完了している。
- イ. 保有する建物の用途変更に伴い工事を実施し、工事費として 50,000 千円を建設業者へ支払った。支払った金額のうち、35,000 千円が資本的支出であり、残額は収益的支出と判定された。
- ウ. 条例に基づき設定してあった減債基金 30,000 千円を取り崩した。
- エ. 期末時点にて保有する有価証券（満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のあるものに該当する）の評価替えを行った。当該有価証券の帳簿価額は 12,000 千円、期末の市場価格は 11,000 千円である。
- オ. 地方特例交付金として国より 100,000 千円を受け取った。

【選択肢】

1. 156,000 千円 2. 158,000 千円 3. 164,000 千円 4. 166,000 千円 5. 179,000 千円

問題 2 次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の資金収支計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、資金収支計算書における業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の集計額の純額である点に留意すること。

ア. 財政調整基金 30,000 千円および減債基金 10,000 千円を積み立てた。

イ. 当期首において物品のリース契約を開始した。当該リース契約は所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されており、取得原価相当額は 5,000 千円、リース料の年間支払額は 1,200 千円（元本返済分 1,100 千円、利息分 100 千円）である。

ウ. 保有する物品（取得原価 4,000 千円、減価償却累計額 3,600 千円）を除却した。

エ. 国より地方譲与税として 80,000 千円の交付を受けた。

オ. 賞与として、12,000 千円支出した。なお、当該賞与については 8,000 千円の賞与等引当金が設定されている。

【選択肢】

1. 21,800 千円 2. 26,400 千円 3. 26,800 千円 4. 34,400 千円 5. 34,800 千円

問題 3 次の【資料】に基づいて、当期の行政コスト計算書の人件費の区分に計上される費用総額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. 当期はX1年4月1日からX2年3月31日の1年間である。
2. X1年6月支給の賞与総額（期末手当・勤勉手当総額、以下同様）及びそれに係る法定福利費相当額は234,000千円である。
3. X1年6月支給の賞与等の支給対象期間はX0年12月からX1年5月までの6か月間である。
4. X1年12月支給の賞与総額及びそれに係る法定福利費相当額は240,000千円である。
5. X2年6月支給予定の賞与総額及びそれに係る法定福利費相当額は252,000千円である。
6. X2年6月支給予定の賞与等の支給対象期間はX1年12月からX2年5月までの6か月間である。
7. 賞与等の計算にあたっては、月割計算による。

【選択肢】

1. 474,000 千円 2. 480,000 千円 3. 483,000 千円 4. 486,000 千円 5. 492,000 千円

問題 4 次の〔資料〕に基づいて、A市における当期の行政コスト計算書における退職手当引当金繰入額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. A市では、退職手当引当金について、期末自己都合要支給額により算定することとしている。
2. 前期末在職者に係る自己都合要支給額は、一般職に属する職員が142,000千円、特別職に属する職員が55,000千円であった。
3. 当期末在職者に係る自己都合要支給額は、一般職に属する職員が159,000千円、特別職に属する職員が58,000千円であった。

【選択肢】

1. 17,000千円 2. 20,000千円 3. 197,000千円 4. 217,000千円 5. 301,000千円

問題 5 次の〔資料〕に基づいて、X4年度のA市の行政コスト計算書における徴収不能引当金繰入額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. A市では、過去の徴収不能実績率を用いて、徴収不能引当金を設定している。
2. 下記が決算にあたり作成した資料であり、徴収不能実績率(当年度を含めた4年分の前年度末債権残高に対する不納欠損の発生割合)を求め、決算における徴収不能引当金を設定する。

	前年度末債権残高	不納欠損決定額
X1年度	410,000千円	32,390千円
X2年度	429,000千円	36,050千円
X3年度	397,000千円	30,060千円
X4年度	375,000千円	30,380千円

3. A市におけるX4年度末の債権残高は、365,000千円であった。
4. 決算整理前残高試算表における徴収不能引当金残高は3,000千円であった。

【選択肢】

1. 26,200千円 2. 26,930千円 3. 27,660千円 4. 29,200千円 5. 29,930千円

問題 6 地方公共団体の所有に属さない現金を歳計外現金（歳入歳出外現金）という。具体的には、地方公共団体職員の給与に係る源泉所得税や住民税、公営住宅の敷金等が該当する。統一的な基準を前提として、次の〔資料〕に基づいて、X3年度のA市の貸借対照表における現金預金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. X3年度の資金収支計算書における業務活動収支は559,000千円、投資活動収支は△485,000千円、財務活動収支は△35,000千円である。
2. X3年度の資金収支計算書における本年度歳計外現金増減額の内容として、職員の給与に係る源泉所得税の預かりが4,500千円、公営住宅の敷金の預かりが900千円ある。これ以外にはないものとする。
3. 前年度の資金収支計算書における資金残高は126,000千円、歳計外現金残高は2,300千円であった。

【選択肢】

1. 162,700千円 2. 165,000千円 3. 168,100千円 4. 170,400千円 5. 172,700千円

問題 7 次のリース取引の【資料】に基づいて、当期末における行政コスト計算書に計上される費用計上総額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。また、計算上生じる端数は円未満四捨五入すること。

【資料】

1. リース物件の内訳

リース物件	リース期間	経済的耐用年数	年利率	年間リース料	貸手の購入価額
甲	5年	6年	3.5%	26,578千円	120,000千円
乙	4年	8年	不明	4,600千円	不明

2. いずれの取引も当期首にリース取引を開始したものであり、リース料は毎期末に1年分支払う。
3. 物件甲は所有権移転ファイナンス・リース取引、物件乙はオペレーティング・リース取引と判定されている。
4. 借手の減価償却方法：定額法（残存価額はゼロ）にて算定する。

【選択肢】

1. 28,600千円 2. 28,800千円 3. 31,178千円 4. 32,800千円 5. 55,178千円

問題 8 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 投資損失引当金や徴収不能引当金は、資産から控除する性格を持つ評価性引当金であり、資産の部に計上される。
- イ. 退職手当引当金、賞与等引当金や損失補償等引当金は、将来の支出が見込まれる負債性引当金であり、負債の部に計上される。
- ウ. PFI等の手法によって整備した所有権がない資産については、原則として所有権移転ファイナンス・リース取引と同様の会計処理を行う。減価償却費については、自己所有の固定資産と同様の方法により算定する。
- エ. リース資産に該当する資産については、資産全体に占める割合は低いと考えられるため、原則として固定資産台帳への登録は要さない。
- オ. 地方公共団体固有の財源である地方債は、これを発行した場合には財源として純資産変動計算書に内訳を表示する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 9 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく、棚卸資産として計上する。棚卸資産は、取得価額をもって貸借対照表価額とするが、会計年度末の帳簿価額と正味実現可能価額のいずれか高い額をもって測定する。
- イ. 固定資産に計上される基金は、基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用いる。
- ウ. 長期延滞債権は、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいう。また、長期延滞債権の内訳に係る附属明細書を作成する必要がある。
- エ. 繰延資産については、原則として計上しない。ただし、連結対象団体において計上している場合には、連結財務書類において計上される余地がある。
- オ. 徴収不能引当金は、未収金、長期延滞債権、長期貸付金等に対して設定される。具体的には、個々の債権の回収可能性を検討するのではなく、債権全体または同種・同類の債権ごとに過去の徴収不能実績率を求めて算定する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 10

次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. A県における下水道特別会計では、一般会計から30,000,000円の資金の融通を受けた。

(借)	税込等収入	30,000,000	(貸)	税込等	30,000,000
-----	-------	------------	-----	-----	------------

イ. B市は、学校給食費会計に対して5,000,000円の資金の融通を行った。

(借)	税込等	5,000,000	(貸)	税込等収入	5,000,000
-----	-----	-----------	-----	-------	-----------

ウ. D市は、パソコン1台(350,000円)および専用ソフトウェア(500,000円)を購入し代金を支払った。

なお、D市では資本的支出について500,000円以上のものと規定している。

(借)	物件費	350,000	(貸)	物件費等支出	850,000
	ソフトウェア	500,000			

エ. C市は、保有する財政調整基金15,000,000円と減債基金35,000,000円を取り崩した。

(借)	基金取崩収入	15,000,000	(貸)	財政調整基金	15,000,000
	基金取崩収入	35,000,000		減債基金	35,000,000

オ. E市は、決算にあたり、次期に償還予定の地方債50,000,000円(固定負債)を流動区分へ振り替えた。

(借)	地方債	50,000,000	(貸)	一年内償還予定地方債	50,000,000
-----	-----	------------	-----	------------	------------

【選択肢】

1. アイウ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 11 次のア～エの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. リース料 1,200,000 円（内訳は元本返済分 1,100,000 円、利息相当額 100,000 円）の支払いを行った。
なお、当該支出に係るリース契約は所有権移転ファイナンス・リースと判定されている。

(借)	物件費	1,100,000	(貸)	その他の支出（財務活動支出）	1,100,000
	支払利息	100,000		支払利息支出	100,000

イ. 期末現在、連結対象団体であるA法人についての出資金 30,000,000 円を計上している。決算にあたりA法人について、財政状態を調査したところ、当該出資金の実質価額は 5,000,000 円であることが判明している。なお、当該出資金には市場価格は存在しない。

(借)	その他（臨時損失）	25,000,000	(貸)	出資金	25,000,000
-----	-----------	------------	-----	-----	------------

ウ. 決算日現在、満期まで所有する意図をもってB債券（帳簿価額：6,000,000 円）を保有している。決算にあたり市場価格を調査したところ、B債券の市場価格は 2,000,000 円となっており、回復する可能性は不明である。

(借)	その他（臨時損失）	4,000,000	(貸)	有価証券	4,000,000
-----	-----------	-----------	-----	------	-----------

エ. 計上している未収金 5,500,000 円について、全額の不納欠損が決定した。当該、未収金については徴収不能引当金 5,000,000 円が設定されている。

(借)	徴収不能引当金	5,000,000	(貸)	未収金	5,500,000
	その他（その他の業務費用）	500,000			

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 12 地方公会計における固定資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を固有の取得価額として、既存の償却資産と種類及び耐用年数を同じくする別個の資産を新規に取得したものとして減価償却を行う。
- イ. 陳腐化や腐食により使用可能期間が著しく短くなったときは、使用可能期間をもって耐用年数とすることができる。
- ウ. 2つ以上の用途に共通して使用されている償却資産については、使用目的、使用状況等により、当該資産の用途を合理的に判定し、その用途に定められた耐用年数に基づき、減価償却を行う。
- エ. 中古の償却資産を取得した場合、当該資産について支出した資本的支出の金額が当該資産の取得価額の50%相当額を超えないときは、法定耐用年数に基づき減価償却を行う。
- オ. 無形固定資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. アウオ 5. イウオ

問題 13 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間末における備品（物品）の帳簿価額として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までである。

〔資料〕

- 1. Q市では、平成30年12月1日に中古の備品を2,000,000円で取得した。当該備品の法定耐用年数は15年、Q市が取得するまでの経過年数は8年である。
- 2. 当該備品については、耐用年数を合理的に見積もることが困難なため、簡便法により耐用年数を算定するものとする。
- 3. 定額法の償却率は、次のとおりである。なお、償却性固定資産については、取得の翌会計期間より減価償却を行っている。

耐用年数	7年	8年	9年	10年	11年
償却率	0.143	0.125	0.112	0.100	0.091

【選択肢】

1. 1,000,000円 2. 1,104,000円 3. 1,142,000円 4. 1,250,000円 5. 1,328,000円

問題 14 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間末における備品（物品）の帳簿価額として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）である。

〔資料〕

1. R市では、平成29年12月1日に備品を1,600,000円で取得した。当該備品につき、翌年度から定額法により減価償却を行う。なお、当該備品の当初の耐用年数は8年であった。
2. 前会計期間末（令和3年3月31日）に当該備品につき耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数が5年と見積もられ、期末からの残存年数を5年から2年に変更することにした。なお、当該変更に基づく減価償却は翌年度から行う。
3. 耐用年数2年の償却率は0.500、耐用年数5年の償却率は0.200、耐用年数8年の償却率は0.125である。

【選択肢】

1. 320,000円 2. 400,000円 3. 500,000円 4. 640,000円 5. 1,000,000円

問題 15 次のア～オの項目のうち、追加情報に該当しないものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 対象範囲（対象とする会計）
- イ. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況
- ウ. 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
- エ. 基礎的財政収支
- オ. 資金収支計算書における資金の範囲

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 16~17

次の【資料】に基づいて連結財務諸表を作成した場合、以下の設問（問題 16~17）に答えなさい。なお、会計期間は、各社とも毎年4月1日から3月31日までの1年間である。
また、問題文から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. ×1年3月31日に、P社はS社の発行済議決権付株式75%を60,000千円で取得した。同日におけるP社及びS社の貸借対照表は、次のとおりである。

P社		貸借対照表 (単位：千円)		S社		貸借対照表 (単位：千円)	
諸資産	800,000	諸負債	380,000	諸資産	180,000	諸負債	100,000
S社株式	60,000	資本金	300,000	/	/	資本金	50,000
		利益剰余金	180,000			利益剰余金	30,000
	860,000		860,000				180,000

2. ×2年3月期の各社の当期純利益は、P社が20,000千円、S社が4,000千円である。
3. ×3年3月期の各社の当期純利益は、P社が22,000千円、S社が4,400千円である。
4. S社は株主に対して、剰余金の配当を行っている。×2年3月期に行われた配当は1,800千円、×3年3月期に行われた配当は2,000千円である。

問題 16

×1年3月31日時点の連結貸借対照表における純資産の金額として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 20,000千円 2. 60,000千円 3. 480,000千円 4. 500,000千円 5. 540,000千円

問題 17

×3年3月31日時点の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 8,650千円 2. 10,550千円 3. 20,550千円 4. 21,150千円 5. 23,050千円

問題 18 地方公会計における連結財務書類に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 地方公営事業会計は全部連結の対象とする。
- イ. 地方共同法人は全部連結の対象とする。
- ウ. 地方三公社（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）は全部連結の対象とする。
- エ. 共同設立等の地方独立行政法人は、原則として、出資割合、活動実態等に応じて比例連結を行う。
- オ. 一部事務組合・広域連合が解散した場合、その資産・負債は、最終的には各構成団体に継承される。

【選択肢】

1. アイウ 2. アウエ 3. アウオ 4. アエオ 5. イエオ

問題 19 以下の連結財務諸表に関する文章の空欄ア～ウに当てはまる語句として適切な組み合わせの番号を1つ選びなさい。

連結対象団体（会計）においては、純資産を（ア）と（イ）という内訳に分類していない場合も多いため、その事務負担等に配慮して、連結純資産変動計算書において当該内訳を記載しないことも許容されている。

この場合、連結貸借対照表においては、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を（ア）に記載し、（ウ）を連結純資産変動計算書から転記した上で、純資産額からこれらをあわせた額を差し引いた額を（イ）に記載する。

【選択肢】

	ア	イ	ウ
1.	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
2.	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	固定資産等の変動（内部変動）
3.	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	本年度純資産変動額
4.	余剰分（不足分）	固定資産等形成分	固定資産等の変動（内部変動）
5.	余剰分（不足分）	固定資産等形成分	他団体出資等分

問題 20 地方公会計における連結相殺消去仕訳に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの番号を1つ選びなさい。なお、資金移動額については、考慮しなくてよい。

- ア. 投資と資本の相殺消去にあたり、出資した側は、貸借対照表の「純資産の部」を減額する。
- イ. 会計間の繰入れ・繰出しの相殺消去にあたり、繰出した側は、行政コスト計算書の「他会計への繰出金」を減額する。
- ウ. 委託料の支払いと受取りの相殺消去にあたり、委託した側は、行政コスト計算書の「経常収益」の「その他」を減額する。
- エ. 利息の支払いと受取りの相殺消去にあたり、利息を支払った側は、行政コスト計算書の「支払利息」を増額する。
- オ. 資産購入と売却の相殺消去にあたり売却損が生じた場合、購入した側は、資産除売却損相当額を「有形固定資産」から減額する。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 21 次の【資料】に基づいて、連結財務書類作成に際して行われる連結相殺消去仕訳として、適切なものの番号を1つ選びなさい。

【資料】

X県では、連結対象団体であるY社（第三セクター等に該当）に対し、100百万円の補助金を支出した。

（仕訳単位：百万円）

ア.	(借)補助金等	100	(貸)国県等補助金	100
イ.	(借)補助金等	100	(貸)国県等補助金	100
	国県等補助金収入	100	補助金等支出	100
ウ.	(借)国県等補助金	100	(貸)補助金等	100
	国県等補助金収入	100	補助金等支出	100
エ.	(借)補助金等	100	(貸)国県等補助金	100
	補助金等支出	100	国県等補助金収入	100
オ.	(借)国県等補助金	100	(貸)補助金等	100
	補助金等支出	100	国県等補助金収入	100

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、Z市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

税金による収入 1,976 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 79 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税金等は 1,945 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料による収入 294 百万円

受取利息による収入 3 百万円

国・県からの補助金による収入 390 百万円（投資活動に係るもの）

資産の売却による収入 306 百万円

（保有する土地（帳簿価額 276 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債の発行による収入 320 百万円

寄付金による収入 50 百万円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

人件費に係る支出 1,223 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 138 百万円ある。）

物件費に係る支出 611 百万円

支払利息に係る支出 58 百万円

補助金に係る支出 45 百万円

社会保障給付に係る支出 472 百万円

繰出金に係る支出 98 百万円

損害賠償金に係る支出 27 百万円

土地の取得に係る支出 387 百万円

災害復旧事業費に係る支出 66 百万円

基金の積立てに係る支出 36 百万円

地方債の償還に係る支出 313 百万円（元本部分）

3. 当期中の上記以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 45 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 139 百万円を計上する。

(3) 保有するA債券（満期保有目的有価証券）につき、市場価格が著しく下落したため、60 百万円の強制評価減を行う。

(4) 保有するB債券（満期保有目的以外の有価証券、帳簿価額 92 百万円）につき、期末時価 80 百万円に評価替えを行う。

(5) 歳計外現金の当期首残高は 37 百万円、当期末残高は 40 百万円である。

4. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

(単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	2,628	地方債	2,980
建物	2,514	流動負債	
減価償却累計額	△851	1年内償還予定地方債	313
有価証券	389	賞与等引当金	138
基金	252	預り金	37
流動資産		純資産	1,792
現金預金	249		
未収金	79		

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 245 百万円 2. 255 百万円 3. 275 百万円 4. 282 百万円 5. 292 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,776 百万円 2. 1,786 百万円 3. 1,810 百万円 4. 1,817 百万円 5. 1,823 百万円

問題 24 行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,319 百万円 2. 2,329 百万円 3. 2,379 百万円 4. 2,389 百万円 5. 2,439 百万円

問題 25 資金収支計算書における移転費用支出の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 544 百万円 2. 570 百万円 3. 597 百万円 4. 615 百万円 5. 642 百万円